

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0109

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送ネットワーク等災害復旧事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	地域放送推進室			室長 廣瀬 照隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号及び第63号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	激甚災害に指定されている平成30年7月豪雨、台風20号及び台風21号により、被災地のケーブルテレビ施設及び地上デジタル放送共聴施設に被害が発生した。被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段を確保するために復旧は不可欠であることから、平成30年7月豪雨等において被災したケーブルテレビ網等の復旧を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害に指定されている平成30年7月豪雨、台風20号及び台風21号によりケーブルテレビ施設及び地上デジタル放送共聴施設の被害を受けた市町村、市町村の連携主体又は第三セクターに対して、その復旧事業費を補助する。 (市町村及び市町村の連携主体:補助率1/2、第三セクター:補助率1/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	164	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	163	5	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 163	▲ 5	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	158	5	0	0		
	執行額	0.1	58	5					
	執行率 (%)	10%	37%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	0%	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-								
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに復旧要望があった箇所11件を全て復旧させる	復旧事業が完了した件数	成果実績	件	1	9	1	-	11
			目標値	件	1	10	1	-	11
			達成度	%	100	90	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	激甚災害に指定されている平成30年7月豪雨、台風20号及び台風21号によりケーブルテレビ施設及び地上デジタル放送共聴施設に生じた被害について、その復旧要望があった事業件数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	復旧事業の補助金交付決定件数	活動実績	件	9	2	-	-	-	
		当初見込み	件	9	2	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支払実績額/実施件数	単位当たり コスト	百万円	0.1	6	5	-		
		計算式	百万円/ 件数	0.1/1	58/9	5/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		復旧事業が完了した件数	実績値	件	1	9	1	-	11
			目標値	件	1	10	1	-	11
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>激甚災害によりケーブルテレビ施設及び地上デジタル放送共聴施設の被害を受けた市町村等に対して、その復旧事業費を補助することにより、被災地のケーブルテレビ施設及び地上デジタル共聴施設といった国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段の確保に寄与する。</p>									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、激甚災害に見舞われ被害を受けた被災地の市町村等からの被災箇所に係る復旧要望によるものであり、国民や社会からのニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	激甚災害による被害からの復旧であり、早急な対応が必要であったこと、自治体等の単独の整備には費用的に限界があること等から、国の支援が必要。なお、自治体に準じた支援が必要との観点から第三セクターへも支援を行っているが、民間であるという点を踏まえ補助率に差異を設けている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自治体等が実施する復旧を支援する方策として補助金事業という手段は適切であり、激甚災害による、国民にとって重要な情報の伝達手段を復旧させるためのもので緊急性が高いことから、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業主体から進捗について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限定して補助を実施。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積書は複数業者から取得するようにしているなど、効率的な事業執行となっているか、適切に審査を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったとおりとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により地上デジタル放送共聴施設等の復旧がなされ、地域住民が有効に活用をしている。						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、激甚災害によりケーブルテレビ施設及び地上デジタル放送共聴施設の被害を受けた市町村等に対して、その復旧事業費を補助することにより、被災地のケーブルテレビ施設及び地上デジタル共聴施設といった国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段の確保に寄与するものであり、被災地からの要望に基づき交付要綱を用いて適切に対象を選定、執行している。							
	改善の方向性	適正な予算執行に努め、令和2年度で事業終了した。							

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り、令和2年度をもって事業を終了した。

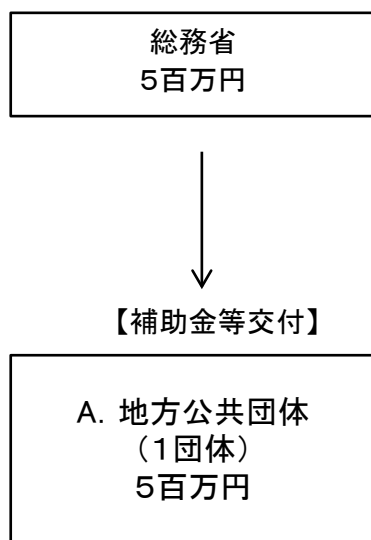
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	総務省 - 0106			
令和2年度	総務省 - 0110			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 呉市			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設・整備費	地上デジタル放送共聴設備の復旧	5			
計		5	計		0

